



第2章 協働のまちづくりの現状と課題

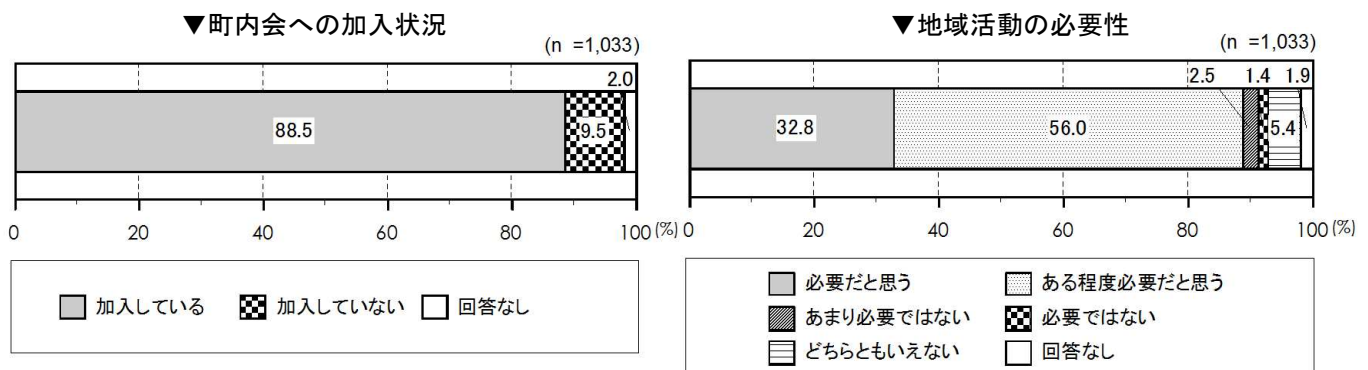
1 市民の視点からみた協働のまちづくり

市民意向を反映した計画づくりに向けて、平成23年7月に実施した「市民協働に関するアンケート調査」の結果から、市民の視点からみた協働のまちづくりの展望について整理します。

(1) 地域活動(町内会活動等)について

① 地域活動の必要性を認識

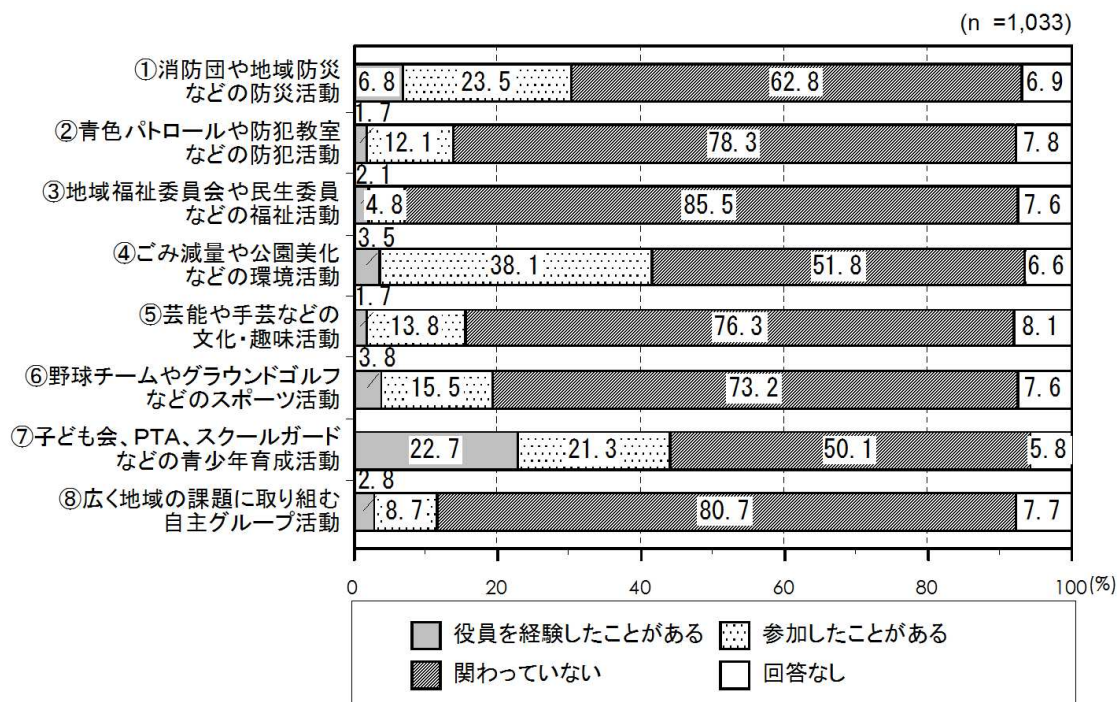
アンケート回答者の内、町内会に加入している人は88.5%となっています。また、地域活動が必要である(「必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と考えている人は88.8%となっており、特に防犯・防災・交通安全など安全・安心に関する活動や清掃・衛生に関する活動などで期待されています。



②地域活動の必要性は認識しつつも参加率は低い

町内会に加入している人や地域活動が必要であると考えている人は多い（前掲P7）ものの、実際に地域活動へ参加したことがある人は、最も高い項目で「子ども会、PTA、スクールガードなどの青少年育成活動（44.0%）」となっており、全ての活動で50%以上の人が地域活動に関わったことがない状況です。

▼地域活動への参加状況



③活動情報の充実、担い手の育成、地域内のまとまりが課題

地域活動の改善点として、「活動のための情報を充実させること（23.3%）」が高く、次いで、「活動の担い手を充実させること（22.5%）」、「地域のまとまりを高めること（20.3%）」となっています。

▼地域活動の改善点

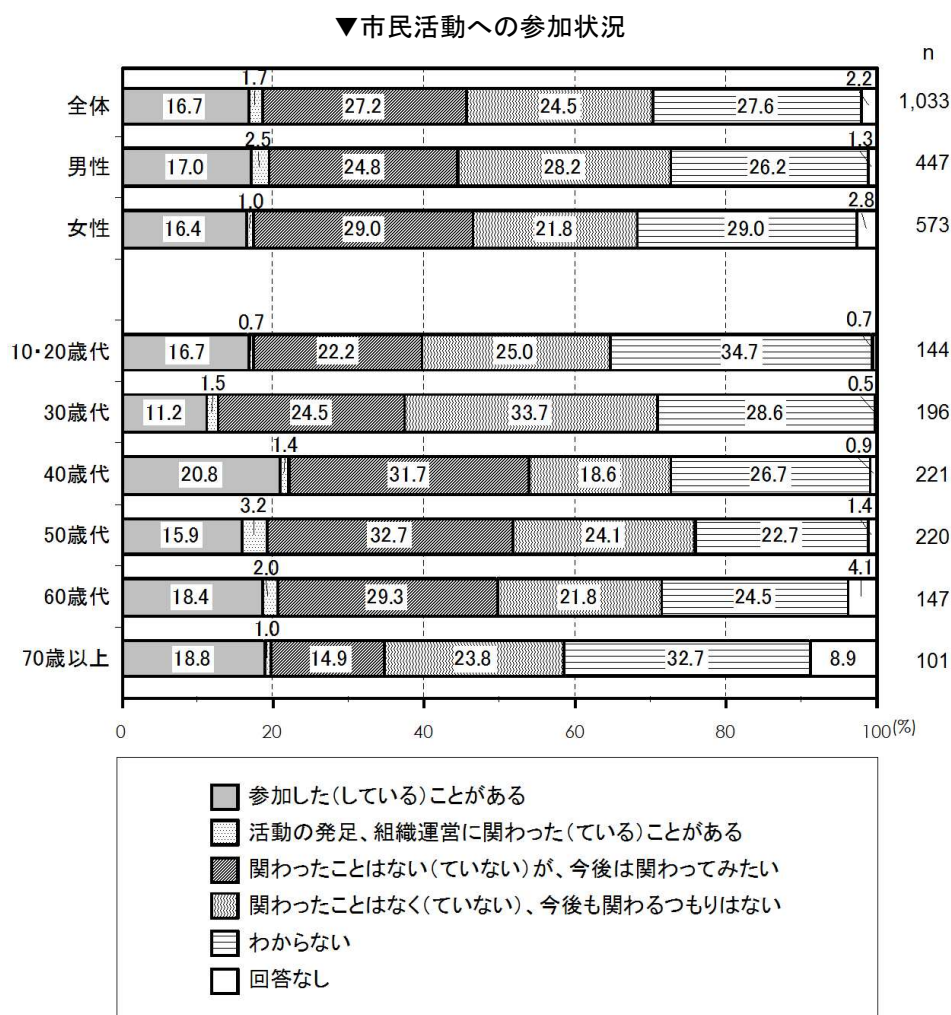


(2)市民活動について

①市民活動への潜在的な意欲は高い

市民活動への参加状況について、「参加した（している）ことがある」、「活動の発足、組織運営に関わった（ている）ことがある」、「参加してみたい」の合計は45.6%となり、「今後も関わるつもりはない（24.5%）」よりも高い結果となり、市民活動が広がっていく要素はあると判断できます。

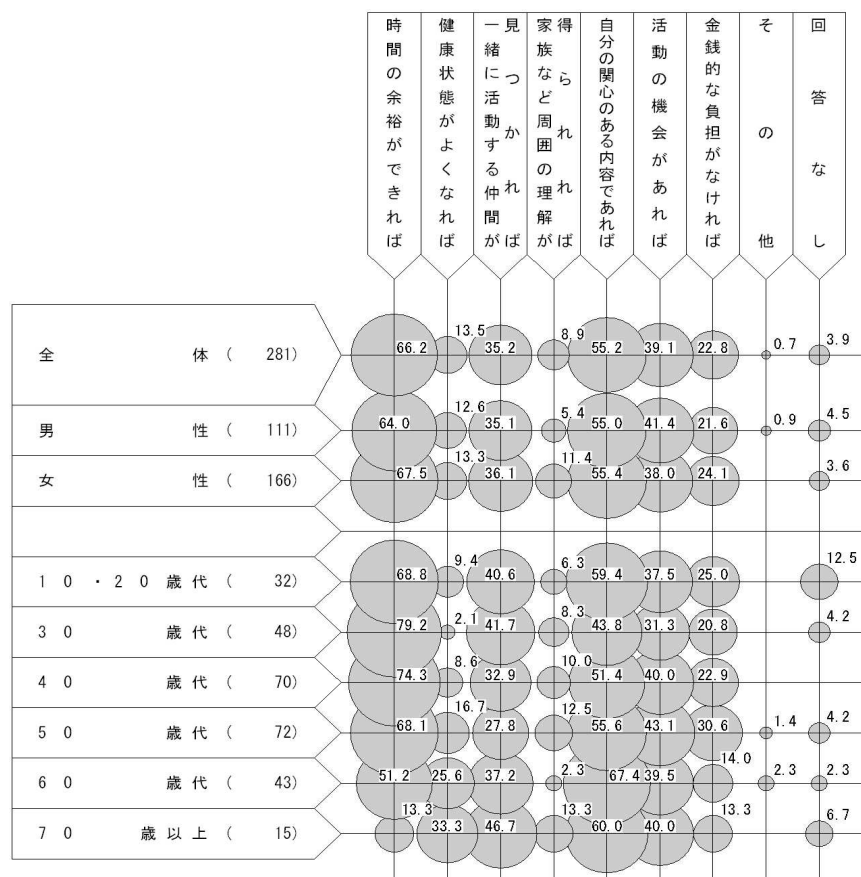
年代別に分析した結果では、特に40歳代（53.9%）、50歳代（51.8%）、60歳代（49.7%）でそれぞれ50%程度となっています。壮年者層（40歳代～50歳代）や高齢者層（60歳代）は、子育てが一段落し、また、仕事において退職を迎える世代であるため、時間的・経済的にも余裕があることが市民活動への参加意欲を促す要因と考えられます。



②世代により違う参加条件の優先順位

活動に参加する条件として、全体では「時間の余裕ができれば（66.2%）」、「関心のある内容であれば（55.2%）」、「活動の機会があれば（39.1%）」が高くなっていますが、年代別にみると、若年者層（10歳代～30歳代）や70歳代は「一緒に活動する仲間が見つければ」が全体に比べ高くなっています。また、50歳代では「金銭的な負担がない」ことを、60歳代では「関心のある内容である」ことを他の世代よりも重視しています。

▼市民活動に参加する条件

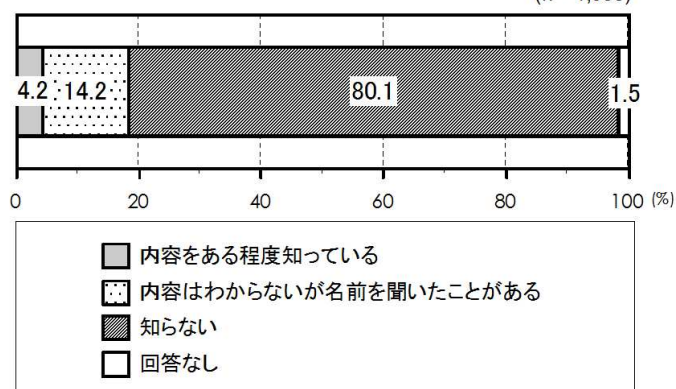


(3)市民協働について

①「協働」という言葉そのものの認知度が低い

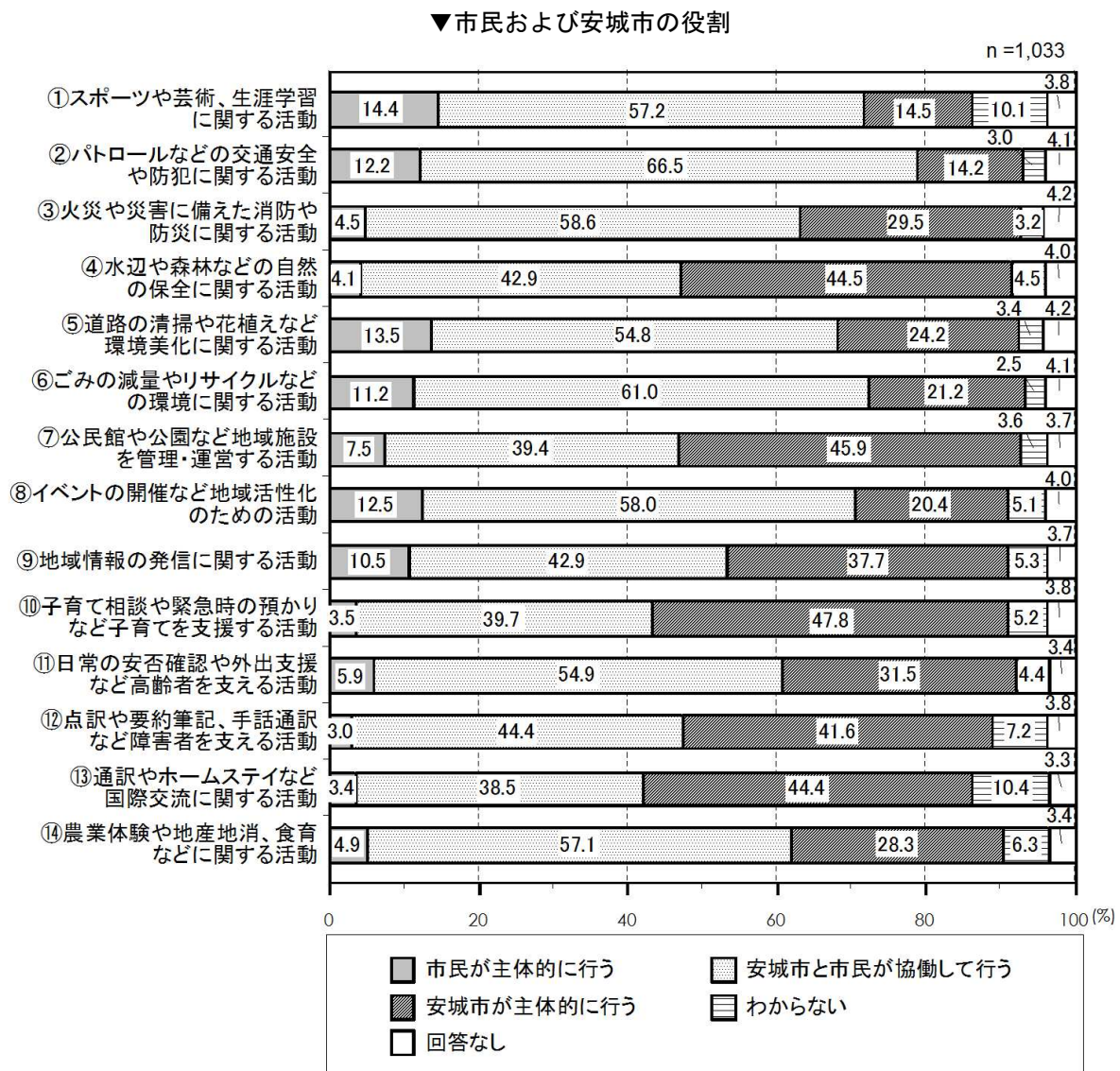
「市民協働」の認知度については、「知らない」が80.1%となっており、市民協働の理解はもとより、言葉自体の認知が低い状況にあります。

▼市民協働の認知度 (n=1,033)



②防犯や防災、環境、地域活性化などの分野で協働の可能性が高い

市民と市の協働に関する意識については、「子育て支援」、「地域施設の運営」、「自然の保全」、「国際交流」の4項目について“安城市が主体的に行う”の回答が多い結果となっていますが、それら以外の10項目では“安城市と市民が協働して行う”の回答の方が多く、市民協働の可能性を秘めていると考えられます。



【市民協働に関するアンケート調査結果概要】

- 調査対象：安城市在住の16歳以上の男女（無作為抽出）
- 調査方法：行政連絡員による配布と郵送による回収
- 調査時期：平成23年7月
- 回収状況：配布数2,000票に対して、無効票を除いた有効回収数は1,033票で有効回収率は51.7%

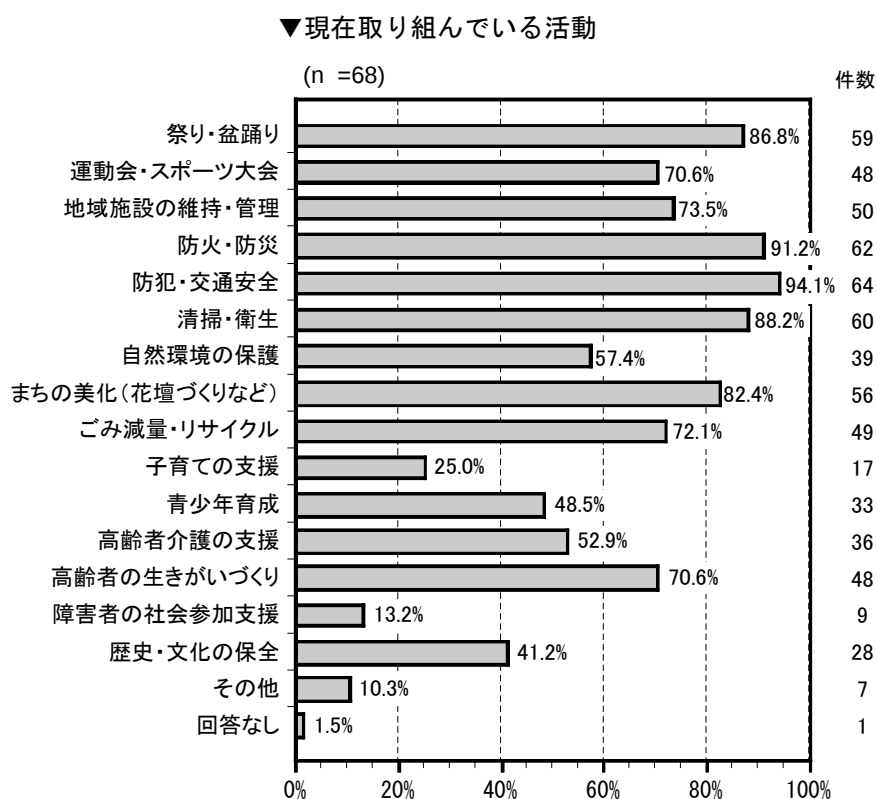
2 地域団体の視点からみた協働のまちづくり

平成24年9月に町内会を対象に実施した「市民協働に関する調査シート」の結果から、地域団体（町内会）の現状と課題について整理します。

(1) 町内会の現状について

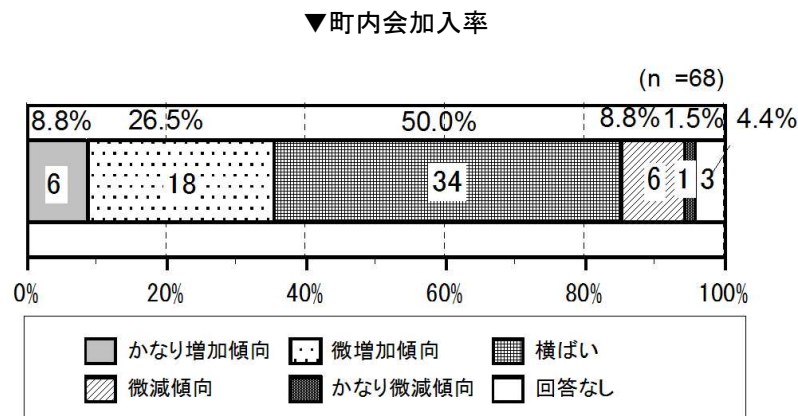
① 防犯、防災、清掃活動などを中心に活動

本市では、町内会を始めとして、消防団、子ども会など様々な地域活動が行われています。その中でも、市内に79ある町内会は、市民にとって一番身近な地域団体として、「防犯・交通安全（64町内会・94.1%）」、「防火・防災（62町内会・91.2%）」、「清掃・衛生（60町内会・88.2%）」、「祭り・盆踊り（59町内会・86.8%）」など様々な分野において重要な役割を担っています。



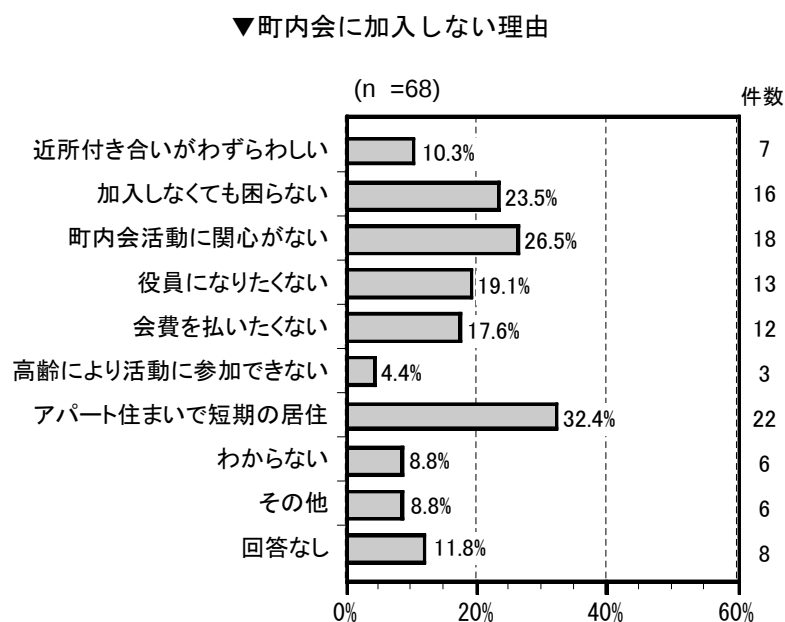
②町内会の加入率は横ばい傾向が多い

町内会の加入率は、「横ばい」という回答が34町内会（50.0%）で一番多く、「微増加傾向」と「かなり増加傾向」を合わせると、24町内会（35.3%）で加入率が増加しています。



③町内会に加入しない理由は、「短期の居住」、「活動に関心がない」

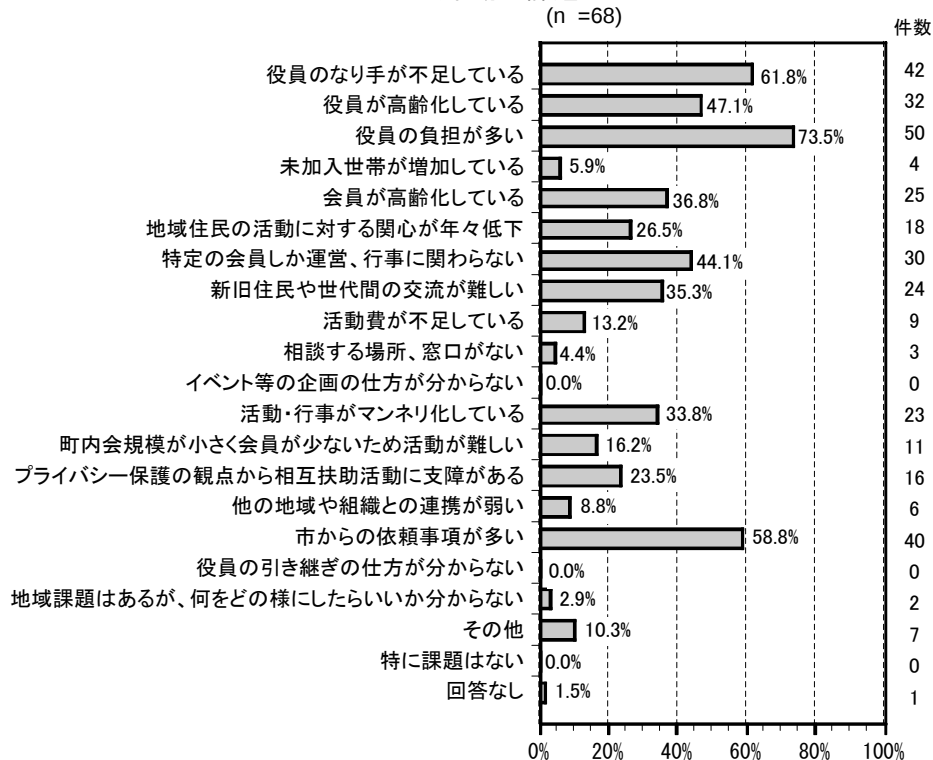
町内会に加入しない理由としては、「アパート住まいで短期の居住（22町内会・32.4%）」、「町内会活動に関心がない（18町内会・26.5%）」、「加入しなくても困らない（16町内会・23.5%）」が多くなっており、町内会でどんな活動が行われているのか、なぜ必要なのか、地域における町内会の役割に理解が乏しいことがうかがえます。



④町内会役員の負担増、役員のなり手不足が課題

町内会活動の課題としては、町内会活動が多岐に渡っていることから「役員の負担が多い（50町内会・73.5%）」、「役員のなり手が不足している（42町内会・61.8%）」との回答が多くなっています。また、市からの依頼事項が多いこと、活動を担う人の偏りや高齢化、新旧住民や世代間の交流が難しいことも課題となっています。

▼町内会活動の課題

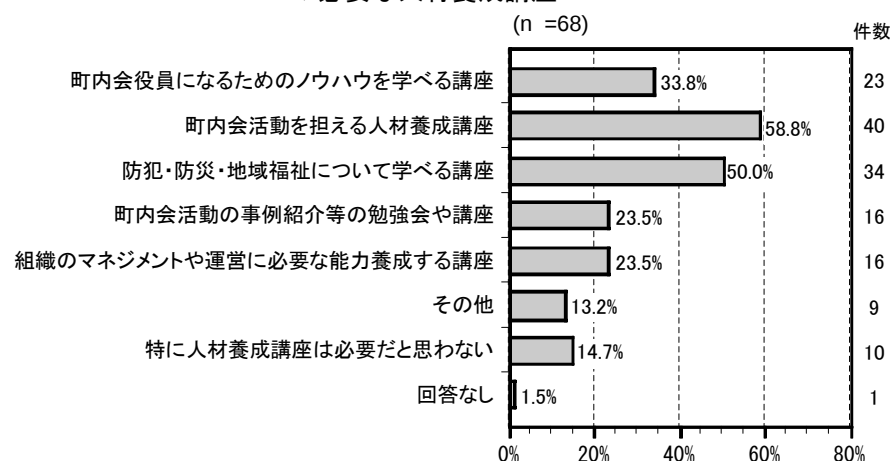


(2)今後の地域活動に向けて

①活動の担い手を養成する講座が必要

40町内会（58.8%）より、役員の負担増や担い手不足を解決するために「町内会活動を担える人材養成講座」が必要との回答があり、次いで34町内会（50.0%）から「防犯・防災・地域福祉について学べる講座」が必要とされています。

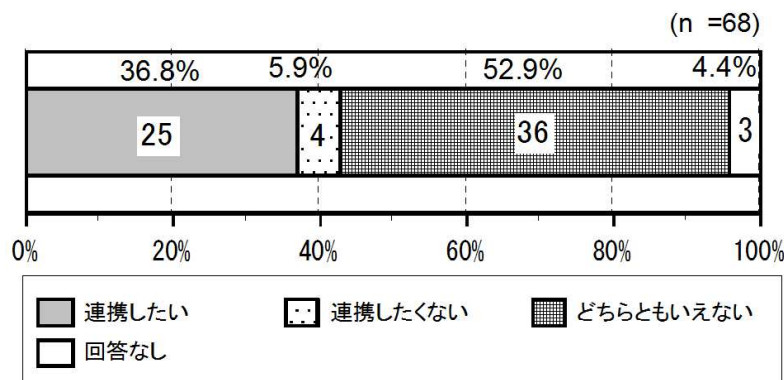
▼必要な人材養成講座



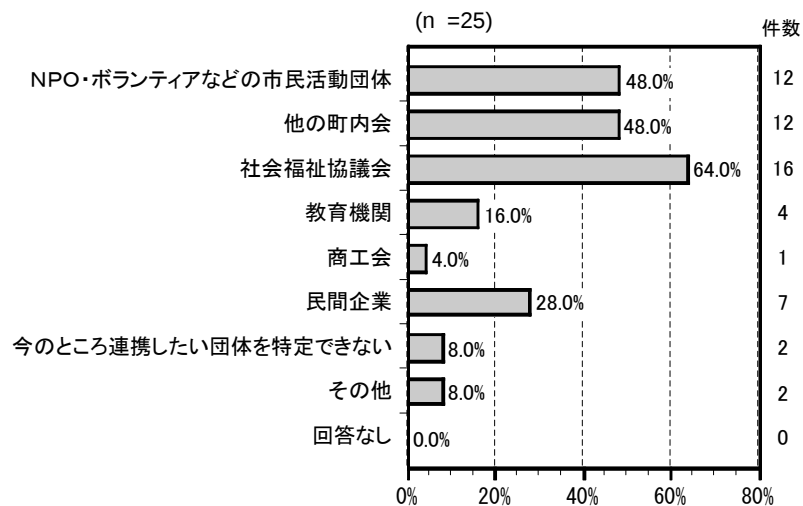
②社会福祉協議会との連携の推進

町内会及び町内公民館の活動を進めていくうえで、25町内会（36.8%）が他の団体と連携したいと回答しています。そのうち、連携したい団体としては、既に町内福祉委員会などで町内会と協働実績がある「社会福祉協議会（16町内会・64.0%）」が最も多く、次いで「他の町内会（12町内会・48.0%）」、「NPO・ボランティアなどの市民活動団体（12町内会・48.0%）」となっています。

▼今後の連携の可能性



▼連携したい団体



【安城市 市民協働に関する調査シート（町内会対象）結果概要】

- 調査対象：安城市内の全79町内会
- 調査方法：行政連絡員による配布と郵送による回収
- 調査時期：平成24年9月
- 回収状況：配布数79票に対して、回収数は68票で有効回収率は86.1%

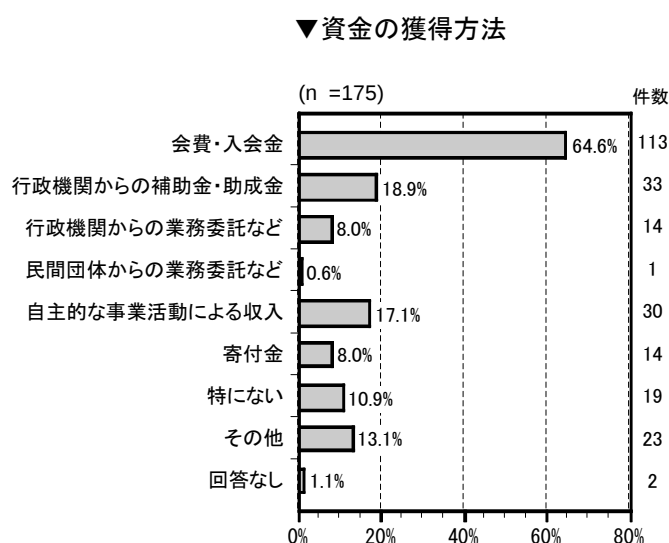
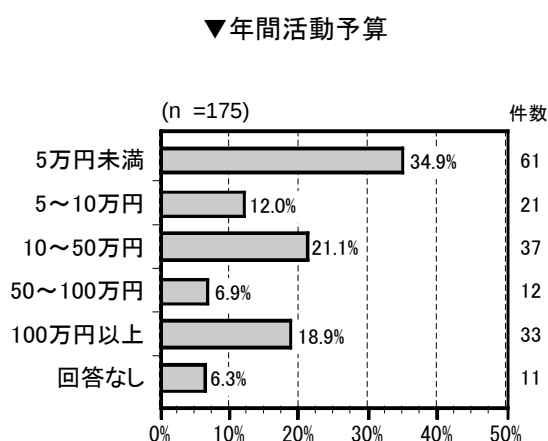
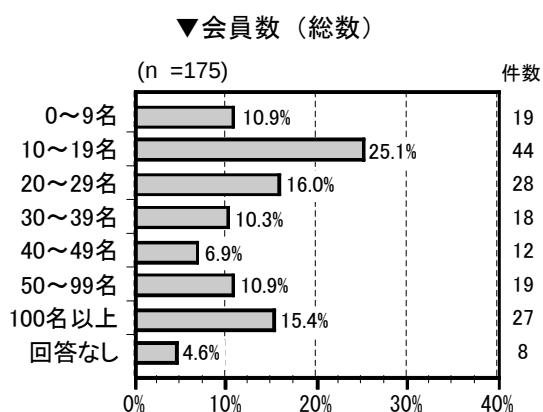
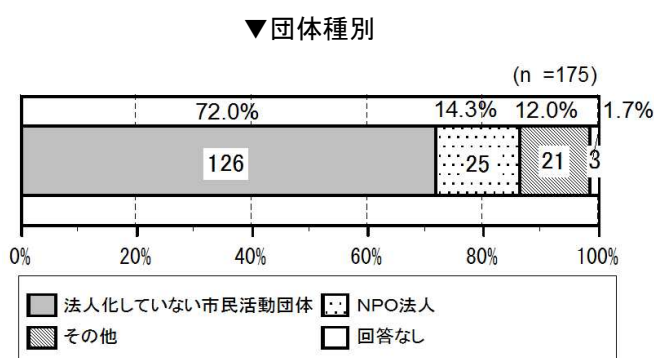
3 市民活動団体の視点からみた協働のまちづくり

平成24年9月に市民活動団体を対象に実施した市民協働に関する調査シートの結果から、市民活動団体の現状と課題について整理します。

(1) 市民活動団体の概要について

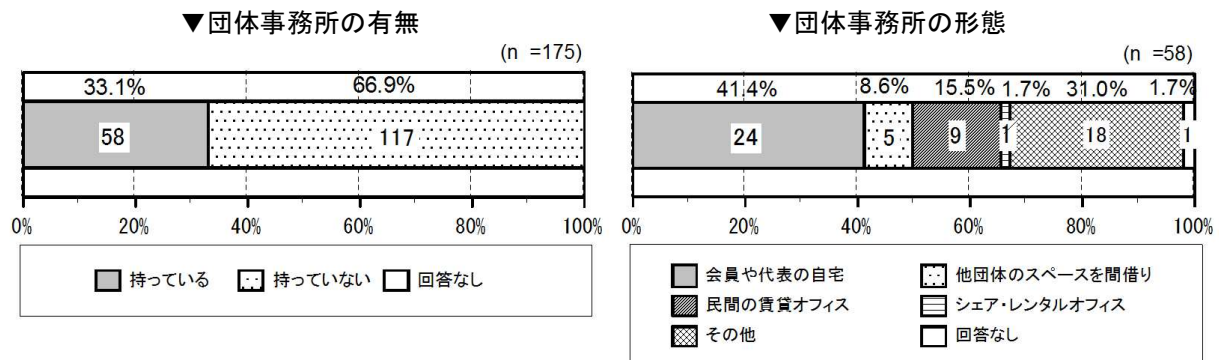
① 法人化していない草創期の市民活動団体が多い

本市における市民活動団体は、「法人化していない市民活動団体」が126団体（72.0%）、会員数（総数）は10～19人が44団体（25.1%）でそれぞれ最も多くなっています。また、年間の活動予算は、61団体（34.9%）が5万円以下で活動をしており、活動資金の獲得方法は、「会費・入会金」が113団体（64.6%）で最も多くなっています。



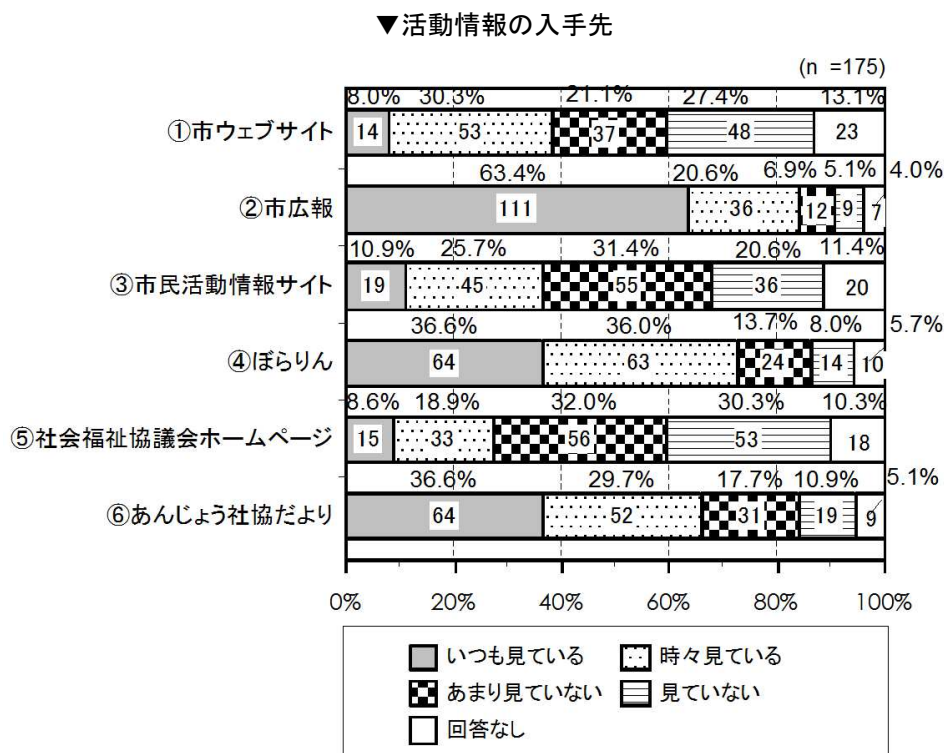
②事務所を持っても、自宅を使用している団体が多い

事務所を持っている団体は、58団体（33.1%）となっています。また、そのうち24団体（41.4%）が「会員や代表の自宅」を使用しています。



③活動情報は、市広報や市民活動センター情報誌など紙媒体から入手

活動に必要な情報は、市広報や市民活動センターが発行する情報誌「ぼらりん」、社会福祉協議会が発行する「あんじょう社協だより」など、紙媒体から入手しています。各ウェブサイトは、「市ウェブサイト」が38.3%、「市民活動情報サイト」が36.6%、「社会福祉協議会ホームページ」が27.5%と既存の団体への情報発信の方法としては、紙媒体の活用が有効です。

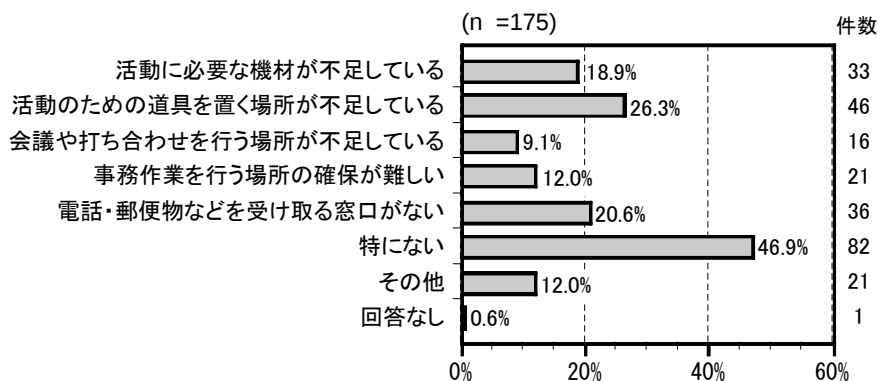


(2)市民活動の課題について

①活動場所の主な課題は、「道具を置く場所」の不足

活動場所に関する課題として、「活動のための道具を置く場所が不足している」が46団体（26.3%）あります。また、「電話・郵便物などを受け取る窓口がない」、「活動に必要な機材が不足している」についても、それぞれ36団体（20.6%）、33団体（18.9%）となっています。これらの背景として、代表者などの自宅を事務所としている団体が多く、生活スペースとは別に団体専用の荷物を置く場所や電話などの窓口の確保に苦慮しているためと考えられます。

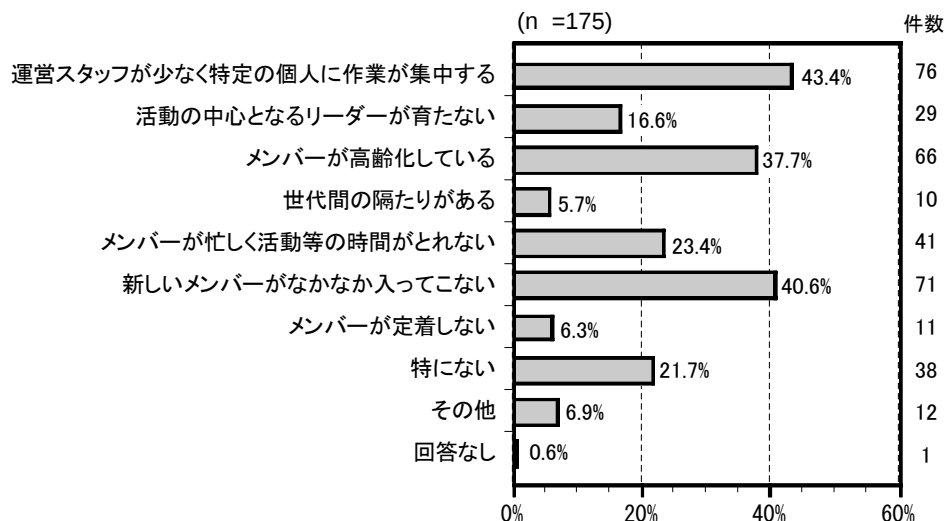
▼活動場所の課題



②人材に関する主な課題は、スタッフの固定化・高齢化と新規メンバーの獲得

人材に関する課題としては、「運営スタッフが少なく特定の個人に作業が集中する」との回答が76団体（43.4%）、「新しいメンバーがなかなか入ってこない」が71団体（40.6%）、「メンバーが高齢化している」が66団体（37.7%）と多く、運営スタッフの固定化・高齢化や新規メンバーの獲得が課題となっています。

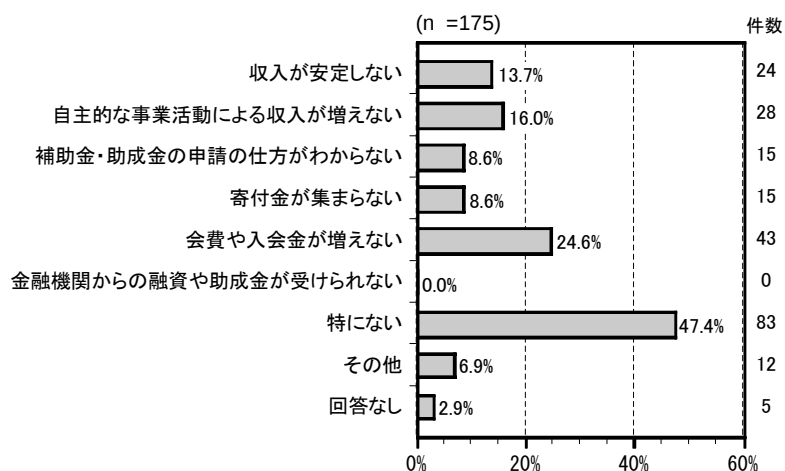
▼人材に関する課題



③資金面の主な課題は、会費や入会金が増えないこと

資金面に関する課題として、「特になし」の回答が83団体（47.4%）で最も多くなっています。その理由として、活動資金にあわせた（必要としない）活動を展開していることが考えられます。また、一方で「会費や入会金が増えない」ことが課題と答えた団体が43団体（24.6%）となっています。会費・入会金から活動資金を捻出している団体が最も多いことから考えますと、団体の自立に向けて資金調達の安定化と組織基盤の強化が必要です。

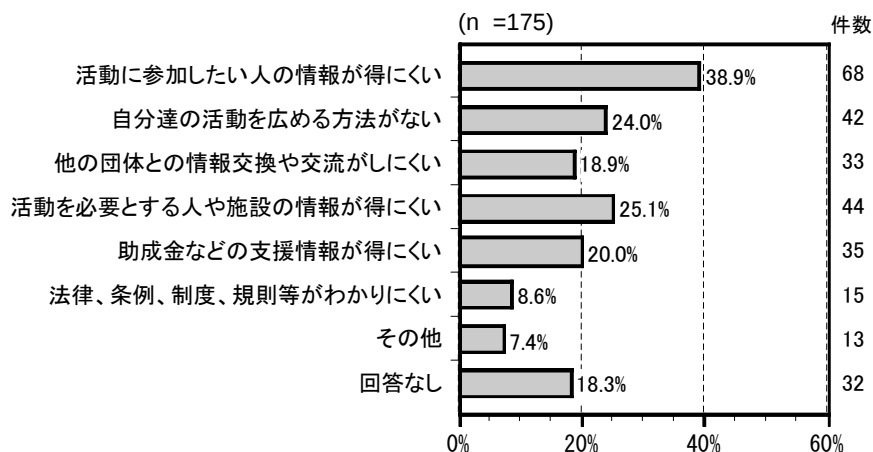
▼資金面の課題



④情報に関する主な課題は、情報のマッチングや活動のPR方法

情報に関する課題として、「活動に参加したい人の情報が得にくい」との回答が68団体（38.9%）で最も多くなっています。次いで、「活動を必要とする人や施設の情報が得にくい」が44団体（25.1%）、「活動を広める方法がない」が42団体（24.0%）と、情報のマッチングや活動のPR方法が課題となっています。

▼情報に関する課題

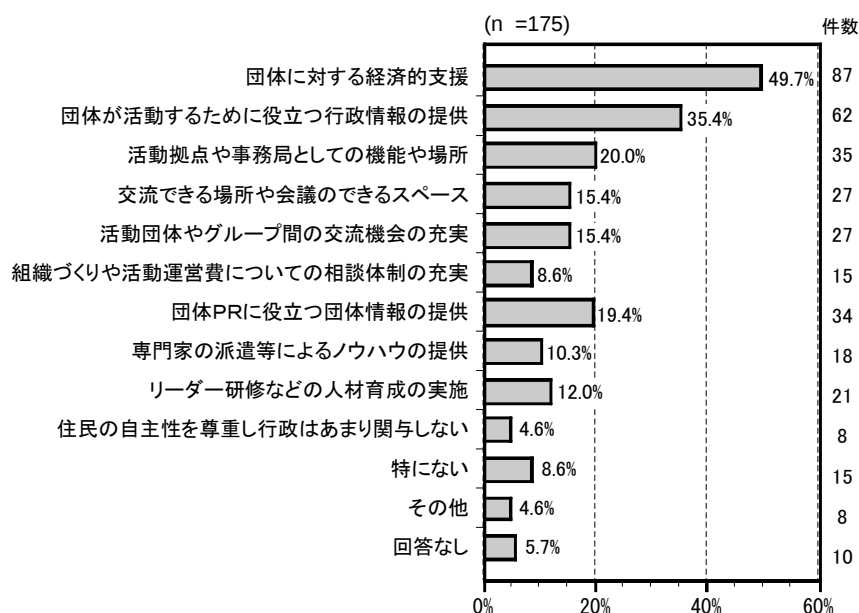


(3)市民協働の推進方策について

①団体に対する経済的支援が必要

市民活動をより活発にするための支援として、「団体に対する経済的支援」が87団体（49.7%）で最も多く、半数が必要と回答しています。資金面の課題で「特にない」の回答が最も多かったことから、現状では活動予算にあわせた活動を行っていると考えられますが、今後の活動の継続や拡大、新規事業へのチャレンジなどを考えて、経済的支援が求められていると考えられます。

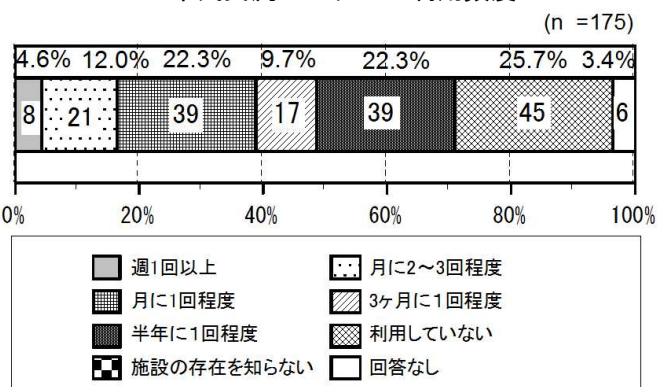
▼必要な活動支援



②70%以上の団体が市民交流センターを利用

市民交流センターを70%以上の団体が利用しています。そのうち「月に1回程度」と「半年に1回程度」がそれぞれ39団体（22.3%）と最も多く、「週に1回以上」利用している団体も8団体（4.6%）あります。

▼市民交流センターの利用頻度



③市民活動団体の自立に向けた補助事業の検討が必要

必要だと思う活動補助事業のコースについては、全てのコースで「必要だと思う」の回答が30%以上あります。

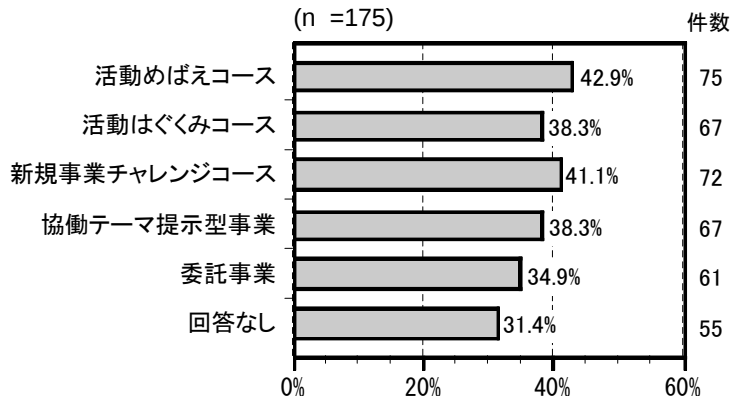
利用意向についても、「利用しない」の回答も多いものの、全てのコースで30%以上の利用意向（「利用したい」、「今は利用しないが過去あれば利用した」、「将来的に利用したい」）があります。

活動補助事業のコースの中では、「新規事業チャレンジコース」、「協働テーマ提示型事業」、「事業委託」で利用したいとの回答が多くなっています。また、補助にあたっては、自己負担も必要と考えている団体が多くなっています。

なお、補助に際しては、資金面だけではなく、申請段階から事業の実施段階までのサポートも求められています。

▼必要だと思う活動助成

(n =175)



i) 活動めばえコース

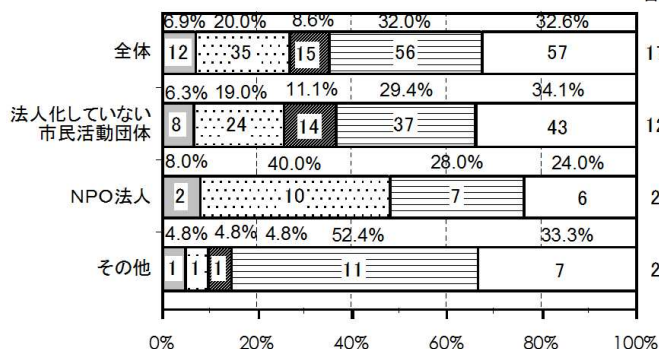
- これから活動を開始する、または活動をはじめたばかりの団体に助成する5万円程度を上限額としたコース

ii) 活動はぐくみコース

- 既に活動実績があるが、自立に向け3回程度に分けて段階的に助成する1回30万円程度を上限額としたコース

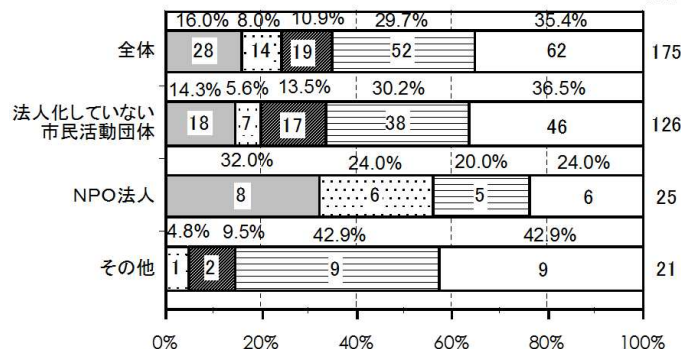
▼活動めばえコースの利用意向

合計



▼活動はぐくみコースの利用意向

合計

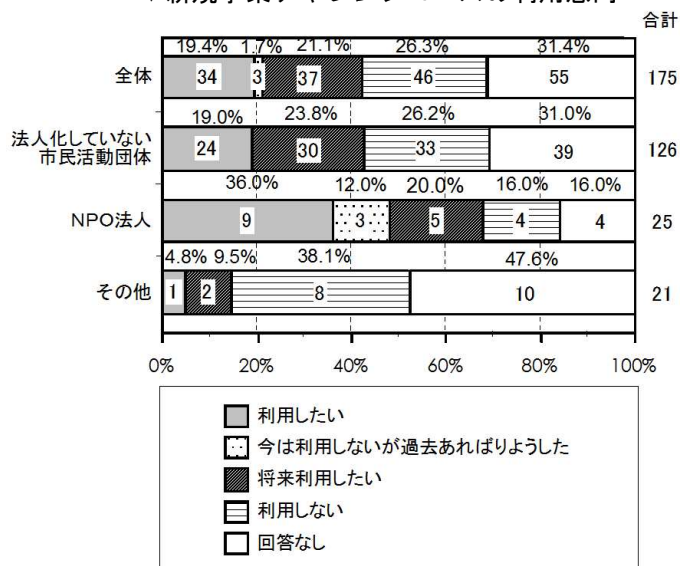


※各活動補助事業コースのグラフは、P16「▼団体種別」の結果とクロス集計を行っています。また、団体種別で「回答なし」だった団体数（3団体）を集計から除いています。

iii) 新規事業チャレンジコース

- ・既に活動実績があり自立した団体向けに、1回を限度として助成する30万程度を上限額としたコース

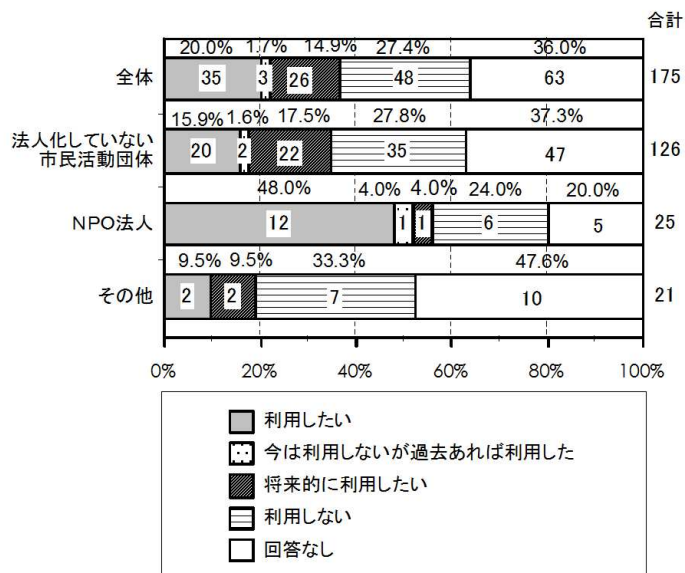
▼新規事業チャレンジコースの利用意向



iv) 協働テーマ提示型事業

- ・協働事業のテーマを市が設定し、団体が企画提案を行い実施するもの

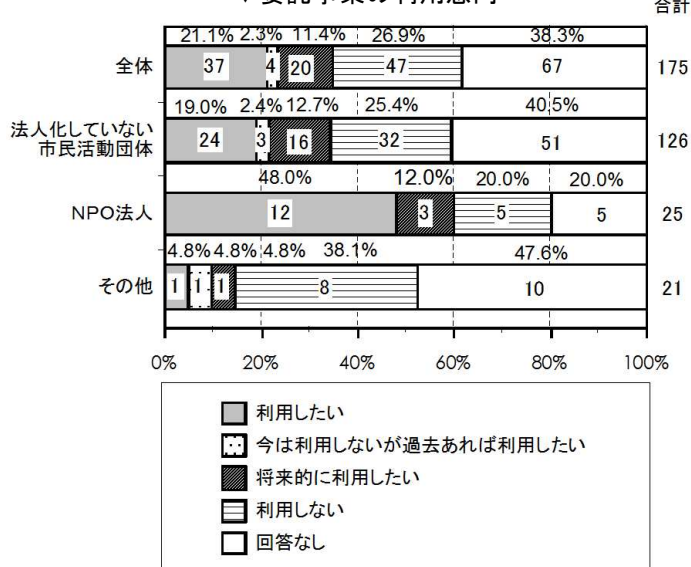
▼協働テーマ提示型事業の利用意向



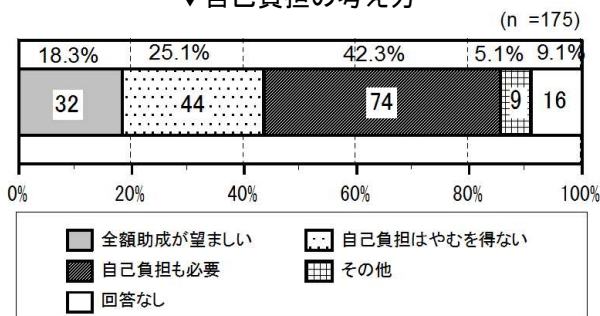
v) 委託事業

- ・市から業務の委託を行うもの

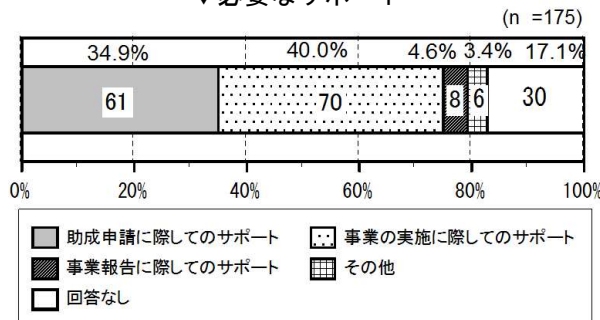
▼委託事業の利用意向



▼自己負担の考え方



▼必要なサポート

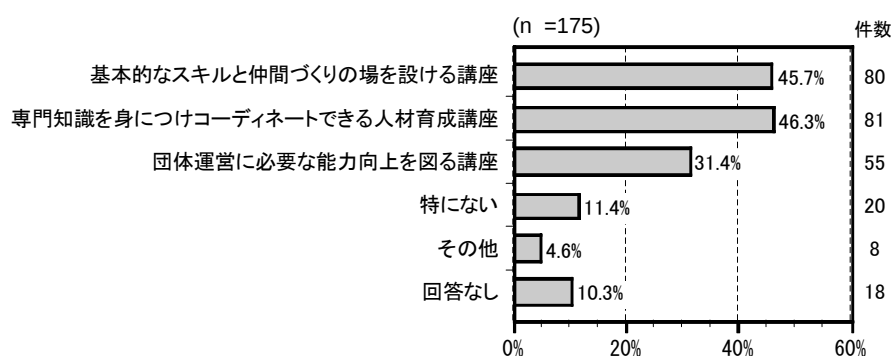


※各活動補助事業コースのグラフは、P16「▼団体種別」の結果とクロス集計を行っています。また、団体種別で「回答なし」だった団体数（3団体）を集計から除いています。

④基礎的な仲間づくり講座と専門的なコーディネート養成講座が必要

協働のまちづくりの担い手を育成するために必要な講座として、「基本的なスキルと仲間づくりの場を設ける講座」に80団体（45.7%）、「専門知識を身につけコーディネートできる人材養成講座」に81団体（46.3%）の回答があり、段階別に行う講座が必要とされています。

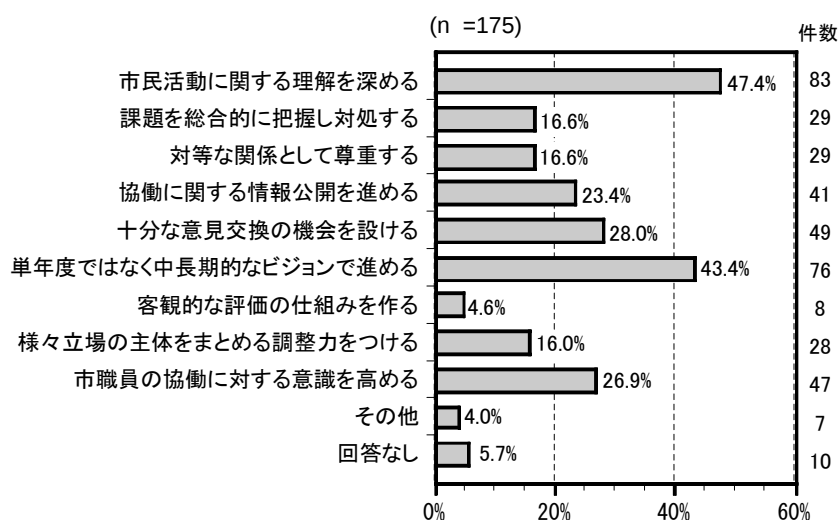
▼必要な人材養成講座



⑤市民活動に関する理解の促進と協働に関する中長期的なビジョンが必要

本市において必要な取組として、「市民活動に関する理解を深める」が83団体（47.4%）で最も多くなっています。次いで、「単年度ではなく中長期的なビジョンで進める」が76団体（43.4%）と続き、市職員の市民活動に関する理解の促進と市民協働の推進に関する中長期的なビジョンが必要とされています。

▼安城市に必要な取組



【安城市 市民協働に関する調査シート（市民活動団体対象）結果概要】

- 調査対象：安城市市民交流センターに登録している260団体
- 調査方法：行政連絡員による配布と郵送による回収
- 調査時期：平成24年9月
- 回収状況：配布数260票に対して、回収数は175票で回収率は67.3%

4 市民協働をとりまく主な課題

「1 市民の視点からみた協働のまちづくり」、「2 地域団体の視点からみた協働のまちづくり」、「3 市民活動団体の視点からみた協働のまちづくり」から、本市における市民協働をとりまく主な課題を「人材の育成（人材）」、「活動場所の充実（場所）」、「財政的支援（資金）」、「情報の収集及び提供（情報）」に基づき整理すると以下のとおりです。

1 協働意識の醸成と多様な担い手の育成

人材

●市民の自治意識の高揚

- ・協働には、身近な暮らしの課題について、まず自ら取り組むという姿勢が必要です。そのためには、市民の自治意識を育て高めるための啓発活動に、より積極的に取り組むことが求められています。

●地域で活躍する人材の発掘及び育成

- ・町内会活動は、活動の担い手が不足しており、活動している人の偏りや役員の負担増が起きています。そのため、働き盛り世代に町内会活動への参加を促すなど、地域における人材発掘及び人材育成が必要です。
- ・今後の協働の担い手として、団塊の世代を含む多くの元気な高齢者が期待できることから、これらの人材が市民活動へ自発的に参加する仕組みづくりが必要です。また一方で、これらの層はサービスの受け手にもなることから、急増するニーズに対して多様な主体が連携し、積極的に地域で課題を解決していくことが求められます。

●協働を推進するコーディネーター的役割の人材の育成

- ・市民活動が活発化する一方で、担い手の不足や新たな人材を獲得するノウハウが不足している団体が多くなっています。そのため、市民活動などを始めたい個人と市民活動団体をマッチングしたり、地域団体と市民活動団体、市民活動団体間の連携をコーディネートできる人材の育成が必要です。

●市職員の市民協働に関する理解の促進と協働意識の向上

- ・市民等との協働を推進するためには、市職員の協働意識の向上が不可欠ですが、必ずしも市民協働への理解及び担当業務における市民協働の推進への意識が高くありません。そのため、市民協働への前向きな取組や市民活動団体への理解の促進が必要です。また、市職員は、協働の担い手としてスキルアップのための研修や講座等に積極的に参加し、研鑽を積んでいくことが求められています。

2 市民活動拠点施設の活用と交流機会の拡大

場所

●市民活動センターと各公共施設の連携の強化

- ・市民活動センターは、周知に伴って利用率が高まり、需要の多い時期や曜日には利用が集中して予約が取りにくい時があります。そのため、青少年の家や福祉センター、各地区公民館等と連携し既存施設の有効活用を図ることが必要です。
- ・市民活動団体の多くは、代表者や会員の自宅を事務所としているため、活動に必要な機材を置くスペースや電話・郵便物などを受け取る窓口が求められており、活動をサポートできるような施設の有効活用が必要です。

●世代間の広がりづくりと活動組織のリニューアルの促進

- ・多くの市民活動団体でメンバーが高齢化しています。また、若い人（後継者）と市民活動団体を積極的につなげ、世代間の広がりをつくることが不足しています。そのため、20歳代・30歳代などの若い人でも気軽に参加できるイベントの企画・実施、PR方法が必要です。組織の新陳代謝を促進し、10年後を見据えた協働のまちづくりの受け皿となる市民活動団体の育成を行うことが必要です。

●町内会同士との連携や町内会と市民活動団体の連携の強化

- ・既に市民活動団体や他の町内会と連携している町内会に加え、今後他の団体と連携したい町内会も多いことから、町内会の実情や活動テーマに応じて、市民活動団体や他の町内会、社会福祉協議会などとの連携強化が必要です。

3 市民活動団体の組織基盤の強化

資金

●協働する団体を育成する資金補助制度の創設

- ・市民活動団体のなかには、必要な活動資金を確保できずに、活動が停滞していたり、新たな活動を展開したりすることができない団体があります。また、本市では、市から個別事業に対する市民活動団体への補助制度はありますが、市民活動を始めるきっかけづくりのための支援やNPO法人の設立支援、活動を複数回に分けて段階的に支援する資金補助制度がないのが現状です。このため、新たな補助制度の創設により、市民活動団体の組織基盤を強化し、協働を推進する市民活動団体の自立を促すことが必要です。
- ・新たな補助制度の創設にあたっては、活動の企画提案書や事業報告書など各種申請書類の作成や事業の実施までをサポートし、企画提案能力や書類作成能力を持った団体を育成することが必要です。

4 情報流通・交流の促進と多様な主体間のネットワークづくり

●協働によるまちづくりや市民活動に対する理解促進とPR

- ・「協働」に対する理解はもとより、言葉自体の認知度も低い状況であるため、市民活動の内容や協働の事業例など、市民協働のまちづくりに関する周知活動が必要です。また、既存の紙媒体（広報誌）の活用など、市民活動や地域活動に取り組んだことのない人（年齢層）や情報格差に配慮した戦略的な情報発信が求められます。

●活動を広げたり継続していくためのノウハウ等の支援と協働の支援

- ・市民や市民活動団体のなかには、自身の活動を広げるために長所をわかりやすくアピールする力が不足している団体が多数あります。そのため、「すでに協働に取り組んでいる団体」に対しては、活動を継続・発展させる専門的なサポートが、「これから協働を行う団体」に対しては、すでに協働に取り組んでいる団体のノウハウの水平展開を図るサポートが必要です。

●市民活動を始めるきっかけづくりと、協働するための情報交換や交流の機会の拡大

- ・市民活動に参加したい人が潜在的に存在していますが、いつも特定の人達を中心になって活動を行っており、参加する市民や市民活動団体の層が広がらない状況が見受けられます。そのため、市内にどんな団体があり、どんな活動を行っているのか、団体情報（組織、活動）の整理を行い、潜在的な市民活動参加希望者に対する情報提供や団体相互の情報交流を推進する仕組みづくりが必要です。